

平成17年度 熊本県CALS/EC推進協議会 議事録

1. 日時 平成18年1月31日(火)午後1時30分から午後3時30分
2. 場所 県庁行政棟本館4階 401会議室
3. 出席者 別紙1参照
4. 議事次第
 1. 挨拶
 2. 議事
 - (1) 報告事項
 - 平成17年度熊本県CALS/EC推進協議会委員について
 - 平成17年度熊本県CALS/EC推進協議会幹事会議事報告
 - (2) 協議事項
 - 1) 平成17年度の取り組み状況について
 - 2) 平成18年度の取り組み(案)について
 - 3) 熊本県推進協議会規約の改正について
 - 3) 熊本県CALS/EC推進協議会スケジュールについて
 3. その他
5. 議事録 別紙2参照

平成 17 年度 熊本県 CALS/EC 推進協議会 出席者

	所属・役職	氏名	出欠
会長	熊本県土木部長	松原 茂	
副会長	熊本県土木部次長	藤澤 寛	
	(社)熊本県建設業協会会長	吉田孝夫	
委員(県)	企画振興部 情報企画課長	富田健治	(代理) 島田
	農政部 農地建設課長	上田 堅	
	林務水産部 林政課長	長野潤一	
	土木部 監理課長	出水信治	
	土木部 土木技術管理室長	渡邊俊二	
委員(市町村)	市長会代表	田口信夫(宇土市長)	(代理) 岩本
	町村会代表	荒木泰臣(嘉島町長)	(代理) 西村
委員(業界)	(社)熊本県測量設計業協会会長	浦上一成	(代理) 竹中
	(社)熊本県地質調査業協会理事長	佐藤利吉	
	(社)熊本県建築士事務所協会会長	八木龍平	(代理) 古川
	熊本県土地改良事業団体連合会会長	富永清次	(代理) 筑紫
	熊本県森林組合連合会会長	松村 昭	欠席
委員 (公益法人等)	(財)熊本県建設技術センター代表	今坂堅三	
アドバイザー	国土交通省九州地方整備局企画部 技術管理課 技術管理課長	久保朝雄	(代理) 堀江
	熊本大学工学部 環境システム工学科 教授	小林一郎	欠席
	熊本県立大学総合管理学部 総合管理学科 教授	片岡 勲	欠席

平成17年度熊本県CALS / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第 番号	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
13:30	1	開会				事務局
13:31	2	挨拶				松原推進協議会長
			議長指名:熊本県CALS/EC推進協議会規約第7条の2項に基づき、会長長から藤澤副会長を議長に指名			
13:35	3	議事				
13:35	(1)	報告事項				
13:36			1)平成17年度熊本県CALS/EC推進協議会委員について		承認	事務局
13:37			2)17年度熊本県CALS/EC推進協議会幹事会議事報告 < 報告事項の概要 > 【議事項目】 平成17年度の取り組み状況 平成18年度の取り組み(案) 熊本県CALS / EC推進協議会規約改正 熊本県CALS / EC推進協議会スケジュール 【議事概要】 平成17年度の取り組み状況 ・地質調査業から電子納品の市町村の取り組みが遅れると、業務効率化のメリットが生かせないとの意見があった。これに対して町村会から、今後市町村職員に対して意識の向上を図るとの意見があった。 ・業界の対応は可能かとの意見に対して、測量設計・地質調査業界は、平成19年度から本格運用しても対応可能との回答があった。また、建設業界は協会員へ調査したところ、平成20年度からの本格運用に対して対応可能との報告があった。 これに対して、事務局から今後研修について、基本構想等企画部会において市町村のレベルアップを図るため何ができるのか検討する旨の回答及び年明けから各地域振興局毎に説明会(県、市町村、建設業界を対象)を開催し、研修への参加を働きかけるとの回答を行った。	質疑 ・CALS / ECの研修について、建設業の受講が少ない。市町村の受講が若干少ないため、研修参加を要請する。 ・研修の補完体制として「地区連絡会議」を実施しているとのことであるが、組織・事務はどの様なものか。また、市町村の支援の必要性が明確となったと記載されているが、事務局としてどのようなことを考えているのか。	(事務局) ・地区連絡会議は、県(公共3部)・市町村・建設業協会の委員で構成し、企画調査課を事務局としている。事務としては電子納品に係る相談受付、意見交換会、研修の実施である。 また、市町村支援として地域振興局と連携し、地区主催の研修会を実施するなど、地域のニーズに十分お答えできるよう「地区連絡会議」の充実を図っていく。	渡邊幹事長

平成17年度熊本県CALS / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	番号					
			<p>・市町村の課長レベルに対して「教育・研修」の働きかけを行う必要があるのではないかとの意見があった。また、電子納品地区連絡会議は、係長や担当者レベルを対象としているため、年明け実施の説明会はレベルを上げた方がよいとの意見があった。</p> <p>平成18年度の取り組み(案)</p> <p>・熊本県CALS/ECアクションプログラムの電子納品・情報交換共有及び電子入札・入札情報提供の行動計画に対し、平成18年度の取り組み内容についての提案を行い、幹事会においては了承された。</p> <p>熊本県CALS / EC推進協議会規約改正</p> <p>・平成16年度の推進協議会において、平成18年度以降の利活用検討体制として電子納品ワーキンググループ(官・民)の設置について検討することとしているため、設置について迅速に対応するため、作業部会長の権限でWGの設置が出来るよう規約の改正の提案を行い、幹事会において了承された。</p> <p>熊本県CALS/EC推進協議会スケジュール</p>	<p>質疑</p> <p>・市町村が電子入札システムを導入するのは透明性の向上が図られるのは理解できるが、費用対効果について疑問がある。</p> <p>・県・市町村の共同運営については、今回の資料のどこに記載されているのか</p>	<p>(事務局)</p> <p>・県と全市町村が共同運営することし、全市町村に参加を働きかけている。開発費は県・市町村の人口比、運用費はその年度に参加している自治体の人口比で算出することで進めている。全市町村が参加の場合、県が1/2、市町村が1/2の負担額となる。開発費及び運用費は単独開発に比べてコストが下がる。</p> <p>・CALS / EC推進協議会とは別組織として熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会の中の電子入札システム部会で、市町村に負担割合と参加方法の提案を行っており、本日まで意見がなければ議決することとしている。</p>	
			<p>熊本県CALS/EC推進協議会スケジュール</p> <p>・平成17年度及び平成18年度の推進協議会の行動計画の説明を行い、幹事会においては了承された。</p>	<p>質疑</p> <p>・CALS / ECのスケジュールはどうなっているのか</p>	<p>(事務局)</p> <p>・県・市町村の一部運用開始はH17年度が目標。(県では、電子納品・電子入札をH17から実施。市町村では、熊本市が平成17年度から、電子入札を実施している。)</p> <p>本格運用開始時期を県は平成20年度、市町村は平成23年度を目標に進めている。</p>	
					<p>平成17年度熊本県CALS/EC推進協議会幹事会議事報告について承認</p>	

平成17年度熊本県CALS / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	番号					
13:45	(2)	議事事項				
	1)	平成17年度の取り組み状況について	(事務局) 資料3により、平成17年度の取り組み状況及び平成18年度取り組み(案)を説明(説明概要) 電子納品 ・活用にに関するワーキンググループの設置を検討していく。 ・試行パイロット事業を拡大する。	質疑 ・電子入札のチュートリアルとはどんなものか。当センターでの研修との違いは何か。	(事務局) ・電子入札のチュートリアルとは、熊本県のホームページ上でICカードを使用せず電子入札の流れの疑似体験ができるシステム。建設技術センターの研修は、本番と同一で実務に応じた研修である。	
	2)	平成18年度の取り組み(案)について	・実証実験(一部運用)をH17から実施し、平成18年度は拡大する。 ・研修の基本体制は建設技術センターで実施、補完体制として地域振興局単位の地区連絡会議を実施している。建設技術センターの研修者数は、発注者503名(内市町村57名)受注者774名で、市町村及び受注者の受講が少ない。このため、本年度から、県・市町村・建設業を対象に説明会を実施していく。 ・試行・パイロット事業の実施率は、前年度より上昇している。 電子入札 ・市町村との共同運用に関する検討を、熊本県・市町村電子自治体運営協議会の電子入札システム部会で費用負担等について協議している。 ・工事の一部運用をH17から実施し、平成18年度は大規模業務も含め拡大する。(平成18年10月から出先機関で運用開始) ・操作研修テキストを作成し、建設技術センターで研修を実施。(H17:延べ18回、H18:延べ24回実施予定)	質疑 ・電子入札は10月から運用を開始しているが、これまでの実施状況はどうなっているのか。	(事務局) ・本県では10月から実施し、これまでに7件実施(条件付一般競争入札3件、公募型指名競争入札2件、通常指名競争入札2件)し、全て電子入札で対応したものは1件。その他も電子入札の割合が多い。また、電子入札システムの利用届提出者数は544社(1/19現在)で、今後対象案件を拡大するため、3月までに届着数は増えると考えている。	
			電子入札 ・市町村との共同運用に関する検討を、熊本県・市町村電子自治体運営協議会の電子入札システム部会で費用負担等について協議している。	質疑 ・実際に電子納品された成果品(レベル3)を使った講習会がわかりやすいので、このような研修を実施してもらえないか。	(事務局) ・電子納品地区連絡会議でも、同様な要望が出ており、今後地区連絡会議の中で実施できないか検討していく。	
			・工事の一部運用をH17から実施し、平成18年度は大規模業務も含め拡大する。(平成18年10月から出先機関で運用開始) ・操作研修テキストを作成し、建設技術センターで研修を実施。(H17:延べ18回、H18:延べ24回実施予定)	質疑 ・CALS/EC(電子納品)に対応するためには、受注者の費用負担が生じるが、この経費をみてもらえないか。	(事務局) ・電子納品に係る経費は、共通仮設費率に含まれている。共通仮設費率については、国土交通省が動向調査を行っている。また、補助することは出来ないが、融資制度等の情報提供は可能である。	
			論点：電子納品の「教育・研修」について	質疑 ・地域振興局単位の電子納品説明会でD、Eランク業者は平成19年度に予定されているが、平成20年度からの本格運用に対応出来るか疑問である。出来るだけ早期に実施すべきではないか。	(事務局) ・平成14年度から試行事業を行っているが、D、Eランク業者についても十分な準備期間が必要と思われるので、第3回説明会は平成18年度までに終えるよう前倒しで取り組むように修正する。	
				質疑 ・D、Eランク業者は、CADに対応できるか疑問である。業務内容等しいでは、レベル2程度で納品させるなどの検討してもらえないか。	・草刈り業務等の工事、業務については、工事内容を考慮し、今後CADでの納品の必要性等々を検討をする。	
					平成17年度の取り組み状況及び平成18年取り組み(案)の議事について承認。	

平成17年度熊本県CALS / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	番号					
	3)	熊本県CALS / EC推進協議会規約改正	(事務局) 平成16年度の推進協議会において、平成18年度以降の利活用検討体制として電子納品ワーキンググループ(官・民)の平成18年度以降の設置について検討することとしている。 現在は農政部を事務局として利活用の課題の抽出に向けた事前協を行っているが、18年度中に迅速に対応するため、作業部会長の権限でWGの設置が出来るよう規約の改正の提案を行った。			
					熊本県CALS / EC推進協議会規約改正について承認。	
	4)	熊本県CALS/EC推進行動計画について	(事務局) 資料5に基づき、下記説明を実施した。 ・平成17年度の推進協議会について 基本構想等企画作業部会を12/1日に実施。 電子納品作業部会を2回(9/28、11/17)実施。 電子入札作業部会は、別途電子入札システム部会を実施した。 ・平成18年度の推進協議会スケジュールについて 作業部会:年1~2回必要に応じて開催 幹事会:年1回、12月頃予定 推進協議会:年1回、1月予定	質疑 ・平成17年度の電子納品の作業部会は、下期に実施しているが、一部運用が始まっているため、問題点が出てくるのではないかと考えられるので、なるべく早い時期に実施した方が良いのではないかと。	(事務局) ・電子入札・電子納品が平成17年度に一部運用を開始したこと。電子納品の利活用ワーキングの立ち上げが必要になること。また、「市町村・業界研修促進」の取り組み等の検討が必要になることから、年度の前半から作業部会に取り組んでいきたいと考えている。	
					熊本県CALS/EC推進行動計画について承認	

平成17年度熊本県CAL S / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	番号					
14:45	4	その他	<p>(事務局からの連絡事項)</p> <p>熊本県(県・市町村)におけるCAL S / ECの取り組み(配布資料:概念と導入目的、普及・推進体制、県・市町村の運用目標年度を記載)について、各組織に持ち帰って会員の皆様に周知して欲しい旨の説明を行った。</p> <p>(国土交通省からの情報提供)</p> <p>建設通信新聞(H18.1.30)により情報提供が行われた・新CAL S / ECアクションプログラムが平成17年度内に公表予定。</p> <p>・新アクションプログラム内容は、以下のとおり。 インターネットを通じた入札説明書の配布、契約手続きの電子化。 CADで数量計算を可能にする体制整備の検討。 完成図を利用して、管理図の蓄積・更新の効率化。</p> <p>・平成17年8月に電子納品運用ガイドライン(案)の全国版が改定され、これに伴い、九州地方整備局で作成している電子納品の手引き等を改定する。</p> <p>・電子納品説明会を九州各県5会場で実施する。熊本の場合、2月8日に「テルサ」で実施する。</p> <p>・九州地方CAL S / EC推進協議会は、新アクションプログラムが出た後に開催予定。</p> <p>(情報企画課からの意見)</p> <p>県・市町村電子自治体運営協議会では電子入札以外でも今後、県・市町村でコンピュータを利用した業務について取り組みを考えているので、建設業界の皆様にもご協力をお願いしたい。</p>			

平成17年度熊本県CALS / EC推進協議会議事録

様式 2

時間	議事 次第	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	番号					
			意見 ・熊本土木事務所管内での建設業界の電子納品の受講が他の振興局に比べて少なくなっている。研修の計画的な取り組みをお願いしたい。	実態調査をした結果、熊本支部協会の2 / 3社が20年度までは対応可能と考えている。現在A・Bと後継者がいるCDクラスが取り組みを実施していると考えられる。今後、足並みが揃うよう周知していきたい。		
			意見 ・CALS / ECと併せて品質確保に関する法律についても導入して頂くようお願いする。方法等について示して頂きたい。	品確法の一環として、総合評価方式での入札を県では平成17年度に1件試行する予定。今後、県で部会の立ち上げについて検討していく。業界とも情報交換しながら進めていき、今後拡大を図っていく。 (事務局) 現在の品確法に関する取り組みは、平成17年11月に品質確保に関する九州連絡協議会が設立され、この下部組織として熊本県部会を2月末に設置したいと考えており、振興局の土木部長が市町村長に内容の説明をしているところである。今後、県・市町村一体となって進めていく。業界とも一体となって進めていく必要があると考えている。		
15:05	5	閉会				